



## 注目ポイント

- ✓先週、日銀は金融政策決定会合で現行の金融政策の維持を決定。長期国債の買い入れ額についても継続することに。その決定を受け円安ドル高が急速に進展。29日アジア時間には一時160円超えの円安ドル高に突入り、政府・日銀による円買い介入が入ったとされる。一方、今週予定されているFOMCでも金融政策の現状維持が見込まれ、場合によっては会合後のパウエルFRB議長の会見が、利下げに消極的なタカ派に一段と寄る可能性も予想される。いまだに止まっていない米金利上昇に加えて、円安ドル高を背景に、円金利にも上昇圧力が加かりやすい展開となろう。
- ✓一方で、中東情勢は双方(イスラエルとイラン)が一時停戦案を模索していると伝わったことで、過度な警戒は一時後退したが予断を許さない状況。
- ✓今週、東京市場はゴールデンウィークのため3日間のみだが、材料も多く各種市場が荒れた展開となる可能性に注意が必要。(門倉英司)

## ①マーケット動向(実績)

2024年4月22日 ~ 2024年4月29日

市場・指標		4月22日 ~ 4月29日		4月29日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本 	日経平均 (円)	38,460	37,053	37,935	+866	+2.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>日経平均株価は上昇。地政学リスクの緩和を背景に週初から反発し、24日には先週の下落幅の約56%値を戻す場面も。さすがに日銀決定会合前日の25日は、政策変更(国債買い入れ縮小等)観測の台頭から大幅下落したが、結果「変更なし」を受けて、週末は小反発した。</li> <li>NYダウは上昇。前週から4日続伸したNYダウは、23日には3万8,500ドル台に回復。しかし25日に公表されたコアPCE価格指数が予想以上に強かったことで、利下げ先送り観測が強まり反落。一方、個別銘柄で好決算であったマイクロソフト等への買いが下値を支えた。</li> </ul>
	米国 	NYダウ (ドル)	38,562	37,754	38,386	+400	+1.1%	
	ドイツ 	DAX (ポイント)	18,236	17,738	18,118	+381	+2.1%	

市場・指標		4月22日 ~ 4月29日		4月29日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		最高	最低	終値	変化幅(%)	変化率(%)		
金利(国債)	日本 	10年 (%)	0.930	0.860	0.925	+0.080	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の長期金利は上昇。中東情勢の緊迫が和らぎ、地政学リスクへの警戒感が薄れたことや、日銀の追加利上げ観測が広まったことにより、長期金利は断続的に上昇し、一時0.93%(2023年11月2日以来)に到達した。</li> <li>米国の長期金利は上昇。週間ベースで4週続落した米国債だが、週前半は小じっかり(金利は低下)の展開。しかし週後半は米インフレ指標の強さを背景に、利下げ観測が後退し、米国債は続落(金利は上昇)した。中東情勢悪化に対する警戒感の緩和も、米国債の上値を抑えた。</li> </ul>	
	米国 	10年 (%)	4.74	4.57	4.66	+0.04		
	ドイツ 	10年 (%)	2.65	2.47	2.58	+0.08		

市場・指標		4月22日 ~ 4月29日		4月29日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		高値	安値	終値	変化幅(円)	変化率(%)		
為替	米ドル 	(円)	160.17	154.46	156.34	+1.70	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドル円は大幅な円安ドル高に。24日にあっさりと155円を上抜けて決定会合待ちに。決定会合で日銀は政策金利や国債買い入れ額の据え置きを決定。加えて、植田総裁が「基調的な物価に、円安の大きな影響は出ていない」との認識を示したことで、急速に円安ドル高が進み、日本が祝日の29日には一時160円17銭まで上昇。その後の短時間で154円台まで円が買い戻されたため、政府・日銀による円買い介入が入ったと見られている。</li> <li>ユーロ円も大幅な円安ユーロ高に。ユーロが対ドルで買い戻されたことも加わり、ユーロ円は過去最高値を更新(4/29一時171円56銭)した。</li> </ul>	
	ユーロ 	(円)	171.56	164.40	167.57	+2.87		
	豪ドル 	(円)	104.94	99.13	102.65	+3.40		

市場・指標		4月22日 ~ 4月29日		4月29日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本 	東証リート (ポイント)	1,822	1,786	1,804	+25	+1.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>東証リート指数は小幅上昇。長期金利上昇の影響は限定的で底堅い展開。日銀が金融緩和策を維持したことも好感された。</li> <li>金先物は下落。中東情勢の緊迫化への警戒がひとまず後退し、リスク資産が買い戻される一方で、安全資産とされる金は、高値更新が続いていたこともあり、利益確定売りも出やすい状況。</li> </ul>
	米国 	NY原油 (ドル)	84.46	80.88	82.73	-0.4	-0.5%	
		NY金 (ドル)	2,404	2,305	2,349	-65	-2.7%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。



## ②マーケット動向(予想)

2024年4月30日 ~ 2024年5月3日

<p><b>株式</b></p> <p>日経平均株価 【予想レンジ】</p> <p>37,500 円 ~ 38,500 円</p> <p>・FOMCが今週(4/30~5/1)開催されるが、もはや「政策金利据え置き」が市場参加者のコンセンサス。むしろ3月時点では年内3回の利下げを予想していたFRBだが、場合によっては「追加利上げの検討」の議論が浮上する可能性を指摘する市場参加者も。その場合、金利に敏感なハイテク株(半導体関連株)に大きな影響を与えるリスクも。 ・一方で、先週公表された個人投資家の日本株の買い越し額(4月第3週)が過去最大となるなど、日本株の需給は悪くないことも確認されていることから、株価の下落は限定的になる。</p>	<p>もみ合い、ただしボラタイルな展開か</p> <p>直近1年</p> <p>※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p>
<p><b>金利(国債)</b></p> <p>10年国債利回り 【予想レンジ】</p> <p>0.890 % ~ 0.980 %</p> <p>・日銀は先週の決定会合で政策金利を据え置き、一部報道にあった事実上のQT(量的引き締め)に移行するとの警戒感を払拭。また、展望レポートでは、新たに示した26年度のコアCPIを+1.9%と、日銀が目標とする2%を超える水準とせず「当面、緩やかな金融環境が継続する」とも説明。市場では「想定よりタカ派ではなかった」と受け止められ、債券の買い安心感に。 ・一方で今週のFOMCで、これまで以上にタカ派的な議論が予想されており、米利下げ開始が一段と後ずれするとの見方が強まれば、円安ドル高が勢いづく可能性も高い。その場合、円金利にも上昇圧力がかかる展開を想定。</p>	<p>弱含み(長期金利は上昇)もみ合いか</p> <p>直近1年</p> <p>※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p>
<p><b>為替(米ドル)</b></p> <p>米ドル/円 【予想レンジ】</p> <p>154.00 円 ~ 160.00 円</p> <p>・政策金利の据え置きが見込まれる今週のFOMCだが、会合後のパウエル議長の会見には注目が集まる。「タカ派」な声明が予想されるため、FOMC前に政府・日銀による円買い介入は実施されないのでは?と予想する参加者もいた中、昨日29日アジア時間に円買い介入が入ったとされる。一定の効果があったとの評価。 ・引き続き、日米の金利差が強いドル買い要因となろう。FOMCに続いて、週末には米雇用統計(4月)の発表も控える。ドル円はイベントを睨みながら、また介入を警戒しながらも、慎重に再度上値を試す展開となろう。</p>	<p>介入を警戒しながら、再度上値トライか</p> <p>直近1年</p> <p>※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p>

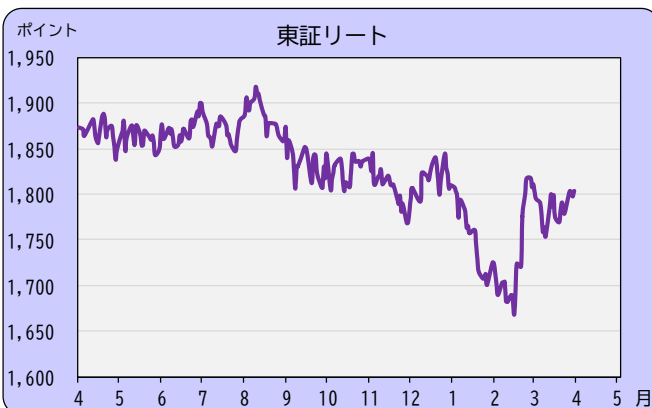
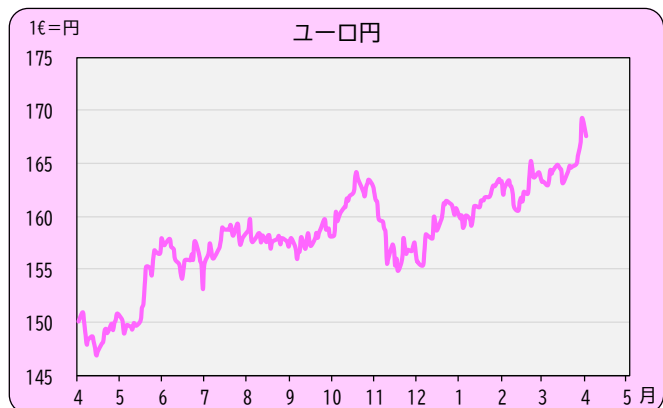
英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。

### ○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
4/29(月)	祝日(昭和の日)	
4/30(火)	小売業販売額(3月) 鉱工業生産指数(3月)	米国: FOMC(~5月1日) 米国: コンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)
5/1(水)		EU: 祝日(労働者の日) 米国: ISM製造業景況指数(4月)
5/2(木)	日銀金融政策決定会合議事要旨(3月開催分)	
5/3(金)	祝日(憲法記念日)	米国: 雇用統計(4月) 米国: ISM非製造業景況指数(4月)

## ③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

### ※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IMF	国際通貨基金	PPI	米卸売物価指数
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターメディアート
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

### ●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いします。